

**2011年度 森泰吉郎記念研究振興基金
研究成果報告書**

所属：政策・メディア研究科 PS

氏名：丸野遥香

1) 研究課題

「東日本大震災被災地支援における個人寄付に関する調査」

2) 研究要旨

本研究では、東日本大震災被災地震災支援を行う団体も含めたNPOや非営利組織への寄付に関する政策と個人の寄付意識に関する調査を行った。

はじめに、全体像としてこれまでの日本のNPO支援政策として内閣府の「新しい公共」に関連する政策や経済産業省のソーシャルビジネス推進を取り上げ、どのような支援政策を実行しているか分析を行った。

全体像を踏まえた上で、さらにNPOへの寄付に関する政策として、2011年6月に成立した寄付税制改正に着目し、これらの制度がNPOや個人にどのような効果を与えうるか、制度の課題なども含めて今後の展望を示唆した。（研究のより詳細は修士論文に記載）

3) 研究対象

<政策>

- 1 経済産業省 ソーシャルビジネス推進
- 2 内閣府 地域社会雇用創造事業「社会的企業支援基金」
- 3 内閣府 「新しい公共」の取り組み
 - ① 「新しい公共」円卓会議／推進会議
 - ② 「新しい公共支援事業」
 - ③ 「新しい公共」
 - ④ 「新しい公共」関連制度（寄附税制改正、改正NPO法、特定寄附信託制度の新設）

<寄付税制改正に関して>

- 1 寄付の税額控除導入
- 2 PSTの要件緩和
- 3 特定寄付信託制度の新設

<非営利団体など>

・NPO市民フォーラム21、シーズ、日本ファンドレイジング協会 ほか22団体

4) 成果

東日本大震災発生から、一度滞っていた寄付税制関連法案が2011年6月30日に成立し、寄付者にとって寄付のしやすい環境が整えられた。実際に、税額控除に関しては、被災地支援のために多くの市民が寄付をしたことを踏まえ、2011年1月よりさかのぼって、税額控除の対象になるとのことである。新しい制度が知られるまでに、NPOや市民など各アクターごとに時間がかかると思われるが、寄附に関する条件が整えば、市民の寄付意識は前向きなものに変わる可能性があるだろう。